

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	5,650,875	7,038,902	12,375,567
経常利益 (千円)	284,102	234,658	555,921
四半期(当期)純利益 (千円)	155,070	85,066	166,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,123	82,695	144,744
純資産額 (千円)	2,249,296	2,318,109	2,254,819
総資産額 (千円)	4,153,246	4,820,309	4,545,271
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.28	12.65	24.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	23.06	12.57	24.78
自己資本比率 (%)	54.0	48.1	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,382	10,709	915,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,968	153,382	567,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,772	19,226	91,106
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,764,944	1,904,183	2,066,082

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.42	8.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議により、当第2四半期連結決算日後の平成25年4月1日に、当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。よって、上表における「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定した数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

平成25年3月31日現在における重要な契約は次のとおりです。

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)インタースペース	TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	システム開発業務委任契約書 システム開発業務請負契約書等 「アクセストレード」に付帯する 解析ツールの構築に関する要件定義、開発、保守及び運用業務	平成24年7月17日から 平成25年3月31日まで
(株)インタースペース、 愛速特(上海)广告有限公司	TIS(株)	サービス約款、サービス規定書 「アクセストレード」に付帯する 解析ツールの運用監視業務	平成24年10月11日から サービス解約日まで
(株)インタースペース	天津梯?息軟件技術有限公司	保守運用委託基本契約書 「アクセストレード」に付帯する 解析ツールの保守運用業務	平成25年3月31日から 1年間、解約の申し出 がない場合は自動更新

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、平成24年12月の政権交代により、新政権への期待から円安及び株高の傾向が現れ、デフレ脱却と景気回復のマインドが高まっております。しかしながら、新興諸国の経済成長の鈍化や欧州の債務問題などを背景に、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

こうした経済状況の中、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場においては、引き続きスマートフォン端末の普及が加速を続けており、取り巻くスマートフォン向けの広告需要も急速に拡大しております。2012年度のスマートフォン広告市場は約856億円に対して、2013年度の予測では約1,166億円と36.2%の増加が見込まれており、市場成長に期待されております。（株式会社シード・プランニング調べ「スマートフォン広告市場動向調査」より抜粋）

また、東南アジア諸国をはじめとした、新興国への進出企業は増加しており、これからの市場成長に対して期待されております。

こうした事業環境のもと、当社グループは、主軸のインターネット広告事業の「提供サービスの拡充と拡販」、メディア運営事業の「収益改善」、新規市場となる「グローバルの展開加速」の3つの目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,038百万円（前年同四半期比24.6%増加）、営業利益は233百万円（前年同四半期比18.6%減少）、経常利益は234百万円（前年同四半期比17.4%減少）、四半期純利益は85百万円（前年同四半期比45.1%減少）となりました。

#### <インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告である、アフィリエイトサービスを主軸に展開しております。インターネット広告市場では、スマートフォン広告市場が加速しており、当社もスマートフォンアプリ向けキーワード広告の拡充や、多様化する広告ニーズに合わせ、提供サービスの拡販に注力いたしました。カテゴリ別では、当社の強みである「金融・保険」分野が前年同期比28.6%増加し好調に推移いたしました。また、「デジタルコンテンツ」分野においては、主力のストアフロントアフィリエイトサービスを中心に、前年同期比40.5%増加し携帯電話販売店の繁忙期を取込み好調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は6,543百万円（前年同四半期比24.5%増加）、営業利益は343百万円（前年同四半期比10.8%増加）となりました。

#### <メディア運営事業>

当事業は、ソーシャルゲームプラットフォーム向けに、アプリの企画開発・提供を行っております。また、日本最大級のママ向けコミュニティサイト『ママスタジアム』の運営を行っております。当期においては、主力の恋愛シミュレーションゲームを中心に、リリースの強化および収益改善に注力いたしました。女性をターゲットにした『肉食男子に恋をする』を新規リリースし、既存タイトルにおいては、より多くのお客様にご利用頂けるよう提供するプラットフォームを多角化しました。しかし、プラットフォームの競争が激しくなっており、新規ユーザー数が伸びず大きな収益改善には至りませんでした。引き続き新規タイトルリリースを強化し、収益改善に注力してまいります。『ママスタジアム』においては、大手ニュースサイトとの連携による利用ユーザーの増加を図る施策などを行い、広告売上の向上に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は495百万円（前年同四半期比24.9%増加）、営業損失は110百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、275百万円増加し4,820百万円となりました。これは主に、売掛金が398百万円増加した一方、現金及び預金が161百万円減少したこと等によります。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、211百万円増加し2,502百万円となりました。これは主に、買掛金が266百万円増加した一方、未払法人税等が40百万円減少したこと等によります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、63百万円増加し2,318百万円となりました。これは主に、利益剰余金が58百万円及び資本金が7百万円増加したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、1,904百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は10百万円（前年同四半期 311百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加398百万円、法人税等の支払額178百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益229百万円を計上した他、仕入債務の増加266百万円、減価償却費85百万円の計上があったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は153百万円（前年同四半期 161百万円の減少）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得88百万円、有形固定資産の取得38百万円、及び投資有価証券の取得29百万円の資金支出があったためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は19百万円（前年同四半期 8百万円の減少）となりました。

これは主に、株式発行により7百万円の資金獲得があった一方、配当金26百万円の資金支出があったためであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新た

に生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

(注) 平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき200株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

当該株式分割にともない平成25年4月1日を効力発生日として発行可能株式総数を20,000,000株とする定款変更についても併せて平成25年2月5日開催の取締役会において決議しております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,662	6,932,400	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度の採用はありません。(注)
計	34,662	6,932,400	-	-

(注) 1. 平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき200株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	82	34,662	3,125	978,805	-	725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都港区	14,666	42.31
河端 隼平	東京都港区	2,600	7.50
藤田 由里子	東京都世田谷区	2,600	7.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,785	5.14
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	1,440	4.15
河端 繁	東京都港区	1,160	3.34
小川 三穂子	千葉県市川市	740	2.13
ノムラ インターナショナル ピーエルシー ロンドン セキュリティー レンディング (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目9-1)	441	1.27
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル	400	1.15
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	215	0.62
計	-	26,047	75.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式920株(2.65%)があります。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,742	33,742	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,662	-	-
総株主の議決権	-	33,742	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	920	-	920	2.65
計	-	920	-	920	2.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,366,082	2,204,183
売掛金	1,467,104	1,865,687
その他	97,508	83,711
貸倒引当金	1,821	2,459
流動資産合計	3,928,873	4,151,121
固定資産		
有形固定資産	82,193	95,705
無形固定資産		
のれん	76,860	67,392
その他	229,534	256,949
無形固定資産合計	306,394	324,341
投資その他の資産	227,810	249,141
固定資産合計	616,398	669,187
資産合計	4,545,271	4,820,309
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,677,636	1,943,880
1年内償還予定の社債	14,000	28,000
未払法人税等	186,545	146,078
賞与引当金	97,910	80,508
その他	188,870	191,742
流動負債合計	2,164,962	2,390,210
固定負債		
社債	86,000	72,000
その他	39,490	39,990
固定負債合計	125,490	111,990
負債合計	2,290,452	2,502,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	971,375	978,805
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	653,339	711,570
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,249,755	2,315,416
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	52	2,449
その他の包括利益累計額合計	52	2,449
少数株主持分	5,116	242
純資産合計	2,254,819	2,318,109
負債純資産合計	4,545,271	4,820,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,650,875	7,038,902
売上原価	4,413,581	5,702,748
売上総利益	1,237,294	1,336,153
販売費及び一般管理費	950,294	1,102,620
営業利益	286,999	233,533
営業外収益		
受取利息	168	485
助成金収入	-	1,670
その他	308	107
営業外収益合計	477	2,263
営業外費用		
支払利息	0	-
持分法による投資損失	3,309	-
その他	65	1,138
営業外費用合計	3,374	1,138
経常利益	284,102	234,658
特別利益		
投資有価証券売却益	515	375
特別利益合計	515	375
特別損失		
固定資産除却損	11,525	116
関係会社株式評価損	-	4,999
特別損失合計	11,525	5,116
税金等調整前四半期純利益	273,092	229,917
法人税、住民税及び事業税	2,864	140,659
法人税等調整額	114,830	9,065
法人税等合計	117,694	149,724
少数株主損益調整前四半期純利益	155,397	80,193
少数株主利益又は少数株主損失( )	327	4,873
四半期純利益	155,070	85,066

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,397	80,193
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	273	2,502
その他の包括利益合計	273	2,502
四半期包括利益	155,123	82,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,796	87,568
少数株主に係る四半期包括利益	327	4,873

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	273,092	229,917
減価償却費	84,132	85,073
のれん償却額	5,460	9,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	813
賞与引当金の増減額(は減少)	12,774	17,402
受取利息及び受取配当金	168	485
支払利息	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	515	375
社債利息	-	209
持分法による投資損益(は益)	3,309	-
関係会社株式評価損	-	4,999
固定資産除却損	11,525	116
売上債権の増減額(は増加)	422,690	398,582
たな卸資産の増減額(は増加)	1	1,444
仕入債務の増減額(は減少)	361,310	266,244
未払消費税等の増減額(は減少)	7,522	15,044
その他	6,200	24,385
小計	314,204	189,155
利息及び配当金の受取額	168	463
利息の支払額	0	689
法人税等の支払額	2,989	178,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,382	10,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	45,112	38,822
無形固定資産の取得による支出	107,775	88,260
投資有価証券の取得による支出	-	29,985
投資有価証券の売却による収入	5,961	4,342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	34,807	-
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
貸付けによる支出	300	800
貸付金の回収による収入	429	142
差入保証金の差入による支出	1,110	-
差入保証金の回収による収入	20,745	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,968	153,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	12,355	7,430
配当金の支払額	21,127	26,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,772	19,226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,641	161,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,302	2,066,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,944	1,904,183

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	4,422千円	2,970千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	423,331千円	473,172千円
貸倒引当金繰入額	3,087	770
賞与引当金繰入額	74,690	74,451

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	1,764,944千円	2,204,183千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	1,764,944	1,904,183

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,405千円	650円	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,835千円	800円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,254,031	396,844	5,650,875	-	5,650,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,812	4,812	4,812	-
計	5,254,031	401,657	5,655,688	4,812	5,650,875
セグメント利益又は損失( )	310,401	23,402	286,999	-	286,999

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 4,812千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,543,080	495,821	7,038,902	-	7,038,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,769	8,494	13,263	13,263	-
計	6,547,849	504,316	7,052,165	13,263	7,038,902
セグメント利益又は損失( )	343,952	110,418	233,533	-	233,533

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 13,263千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイト運営」を「インターネット広告」に名称変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円28銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,070	85,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,070	85,066
普通株式の期中平均株式数(株)	6,660,400	6,725,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円06銭	12円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,800	43,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用等についての決議をいたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を1単元とする単元株制度を採用するとともに、流動性の向上を図るため、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることを目的として、1株を200株に分割いたしました。

2. 株式の分割の方法

平成25年3月31日(当日は休日につき、実質的には平成25年3月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式1株につき、200株の割合をもって分割しました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	34,662株
今回の株式分割により増加する株式数	6,897,738株
株式分割後の発行済株式総数	6,932,400株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

4. 単元株制度の採用

平成25年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

なお、上記による影響については、前連結会計年度(前事業年度)の期首に行われたと仮定して算出し、「1株当たり情報」に記載しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5 月 7 日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松本保範 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀬戸卓 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。